

主 要 事 業						(単位千円)
(総合政策部)						
事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
〔総合政策課〕 1次期プラン策定費	27,334				27,334	次期プラン（計画期間：平成28～32年度）の策定に要する経費
2「オールとちぎ」による魅力発信事業費	28,000			28,000		<p>本県のブランド力を向上させ、復興から成長への歩みを確かなものにしていくための「オールとちぎ」による魅力発信に要する経費</p> <p>1 “とちぎ力”プロモーション事業費 25,000千円</p> <p>(1)民間アドバイザー導入事業費 5,000千円</p> <p>(2)提案ワク²事業費 20,000千円</p> <p>2 “とちぎの若者力”発信事業費 3,000千円</p>
3キャンプ地誘致推進事業費	12,860				12,860	<p>2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックをはじめとした国際大会の事前トレーニングキャンプ地の誘致に要する経費</p> <p>1 情報収集等事業費 365千円</p> <p>2 PR活動費 11,735千円</p> <p>(1)DVD制作費 1,371千円</p> <p>(2)パンフレット制作費 5,140千円</p> <p>(3)ホームページ制作運営費等 5,224千円</p> <p>3 海外競技団体等視察対応費 760千円</p>
4誘客促進環境整備事業費	96,006	41,563	47,000		7,443	<p>外国人観光誘客のための県有施設及び案内標識等の環境整備に要する経費</p> <p>1 県有施設トイレ洋式化事業費 19,491千円</p> <p>2 施設案内標識多言語化事業費 5,215千円</p> <p>3 道路案内標識多言語化事業費 43,300千円</p> <p>4 遊歩道案内標識多言語化事業費 28,000千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
5大学コンソーシアムとちぎグローバル人材育成事業費	22,700			5,100	17,600	大学生等を対象とした、グローバル社会を担う人材の育成に要する経費 ・実施主体 大学コンソーシアムとちぎ 1 共通プログラム開講費 8,000千円 2 ワークショップ開催費 400千円 3 海外留学・海外インターンシップ支援事業費 14,300千円
[市町村課] 6市町村振興資金貸付基金繰出金	0			1,739,717	△ 1,739,717	市町村等が行う公共施設の整備等に対する貸付のための基金への繰出金 ・貸付枠 15億円 ・対象事業 市町村振興計画等推進事業（過疎・辺地事業枠の創設）、新とちぎ元気プラン関連事業、防災・減災事業、特認事業（東日本大震災関連事業を含む）
7市町村振興助成費	1,074,573			1,074,573		(公財)栃木県市町村振興協会に対する市町村振興宝くじ収益に係る交付金
8市町村総合交付金	852,103				852,103	地方分権及び行政改革の推進の観点から市町村へ交付する総合交付金 1 市町村への権限移譲に係る交付金 250,000千円 2 権限移譲促進特別交付金 180千円 3 補助金等の統合化に係る交付金 601,923千円
9県議会議員選挙費	711,975				711,975	県議会議員選挙の執行に要する経費 ・任期満了 平成27年4月29日
[地域振興課] 10ふるさと栃木の魅力醸成・発信事業費	25,940			23,713	2,227	「新とちぎ百選（仮称）」やプロスポーツチームを活用した、県民の郷土愛の醸成と、本県の魅力・実力の発信に要する経費 1 百選活用事業費 15,940千円 (1) 郷土愛醸成事業費 2,227千円 ・小・中学生向け教材の作成等

						(2)とちぎの魅力・実力PR事業費 ・百選ホームページ及び冊子の作成等 2 プロスポーツ活用発信事業費	13,713千円 10,000千円
11わがまち協働推進事業費	100,000				100,000	住民自らが主体となって取り組むまちづくり活動やブランド力強化等に対する助成 ・事業期間 平成23～27年度 1 住民協働事業 ・補助率 ソフト 1/2、ハード 4/10 2 広域連携事業 ・補助率 ソフト 1/2	
12里の“守”サポート事業費	11,035				11,035	中山間地域等の高齢化が進む集落における地域コミュニティの維持・再生に向けた市町村の取組に対する支援に要する経費 ・事業期間 平成23～27年度 1 里の“守”未来プラン策定事業費 ・補助率 10/10（上限300千円/集落） 2 里の“守”未来プラン実践活動モデル事業費 ・補助率 2/3（上限2,000千円/集落） 3 情報発信等事業費	900千円 9,450千円 685千円
13とちぎ暮らし事業費	7,425			150	7,275	県内への移住や二地域居住を推進するための情報発信等に要する経費 1 イベント及び体験ツアー開催費等 2 ウェブサイト開設費	3,925千円 3,500千円
14地価調査費	33,450			249	33,201	国土利用計画法に基づく地価調査に要する経費	